

◎ 木質バイオマス関連情報

■JFE エンジニアリング（株）（東京）、北海道釧路市で CFB ボイラ発電プラントの EPC（設計・調達・建設）を受注。（株）釧路火力発電所が計画している発電プラントで、発電出力 112MW の石炭と木質バイオマスの混焼発電所。同社が業務提携した Valmet 社（フィンランド）の CFB ボイラを適用。商業運転開始は 2019 年中の予定【同社：2017/02/08】
<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2017/20170208091229.html>

■北海道、2017 年度から道内で風力やバイオマスなど新エネルギーの導入を支援するため、新条例を制定する方針。「新エネルギー導入加速化基金」を 4 月に創設し、中長期的に自治体や企業の取り組みを後押しする。2017 年度から 21 年度までの 5 年間、毎年 12 億円前後を確保して事業を行い、総額 60 億円規模で新エネルギーの普及拡大を図る【日本経済新聞：2017/02/08、47News：2017/02/27】
<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO12737730Z00C17A2L41000/?ct=ga>
http://www.47news.jp/localnews/hokkaido/2017/02/post_20170227071751.html

■兵庫県、県内で先導的なバイオマスの利活用が図られている取り組みを「ひょうごバイオマス eco モデル」として登録することを決定。登録内容等を広く PR することにより、同様の取組の拡大とバイオマス利活用の意識の醸成を図る。今回平成 28 年度モデルとして（株）日本海水赤穂工場（兵庫）の木質バイオマス発電事業を含む 3 社の登録を決定。2017 年 3 月 6 日(月)に開催する『『農』のゼロエミッション推進大会』において、登録証授与式及び取組事例発表を実施【兵庫県：2017/02/08】
http://web.pref.hyogo.jp/press/20170208_4cdaa2829de5e2fc492580c10007abea.html

■東北経済産業局、再生可能エネルギーの活用で地域に貢献する団体を表彰する本年度の「東北再生可能エネルギー利活用大賞」に 5 団体を選定。2 月 7 日に宮城県仙台市で授賞式を実施。バイオマスでは、地元の間伐材を燃料に木質バイオマスの熱電併給事業に取り組む気仙沼地域エネルギー開発（株）（宮城）と未利用木材を使ったバイオマス発電を実施しているユナイテッドリニューアブルエナジー（株）（秋田）が受賞者に【河北新報：2017/02/09】
http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201702/20170209_72039.html

■国際エネルギー機関（IEA）と国連食糧農業機関（FAO）、バイオエネルギーの技術ロードマップを設計・実施するための政策決定者向けガイドブックを作成。世界の事例研究をもとに、各国の資源、保有技術、農業パターン、エネルギー消費に基づく機会やトレードオフをまとめ、エネルギー、食糧安全保障、経済成長、環境保護を促進する方法を探る内容となっている。IEAの技術ロードマッププログラムとFAOの持続可能なバイオエネルギーのための意思決定支援パッケージに基づいており、バイオエネルギーロードマップを計画、実施、追跡するための柔軟なツールボックスとなることを意図している。政策決定者が地域の資源や市場に合わせて優先順位と持続可能な道筋を特定するのに役立つと期待されている【EIC ネット：2017/02/13】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=38442&oversea=1>

■（株）長大（東京）、（株）日本トランクバスター（東京）、日本化学機械製造（株）（大阪）の3社が、木質バイオマスガス化発電事業を実施する特定多目的会社（SPC）設立へ。資本金100万円で、出資比率は長大51%、あとの2社が各24.5%。マレーシアのプラントメーカーのリニューアブルプラス製発電設備の国内販売と、発電設備の認定手続きから設計、施工、運営までのサービス事業を展開する。3月中旬に設立し、山梨県内で行うモデル事業の実施に向けて、地元自治体と発電所の建設候補地の調査・選定を進めるとともに、経産省に設備認定手続きや電力会社への連結系統依頼等を行う。モデル事業ではリニューアブルプラス製「ダウンドラフト（熱分解）方式」の木質バイオマス発電設備（500kWh）で山梨県内の間伐材を使用したチップを加熱し、タールなどを除去して可燃性ガスを取り出し、公共施設で利用する仕組みを検証する予定【日刊建設工業新聞：2017/02/14】

<http://www.decn.co.jp/?p=86297>

■（一社）新エネルギー導入促進協議会、「再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業で実施した設備導入事業に係る経費を割賦契約により支払っており、補助の対象とならないことにより補助金を過大に受給していた」として（株）勝浦御苑（和歌山）に対し「補助金交付等停止15ヶ月」を決定。勝浦御苑は2011年度、同社グループの伊勢志摩鳥羽旅館「旅荘海の蝶」（三重）において「木材等を燃料とするバイオマスボイラを設置し、施設内の給湯などに熱利用する」という事業で採択されていた。指摘金額は815万4,000円【同協議会：2017/02/14、2011/09/29、環境ビジネスオンライン：2017/02/15】

<http://www.nepc.or.jp/topics/2017/0214.html>

http://www.nepc.or.jp/topics/pdf/110929/110929_2.pdf

<https://www.kankyo-business.jp/news/014359.php>

■NKCながいグリーンパワー（株）（山形）、山形県長井市寺泉で整備中の木質バイオマス発電所「ながい発電所」が6月に供用開始予定だと発表。同社は中西金属工業（株）（大阪）

の100%子会社で、2015年12月に設立。同発電所は木質チップをいぶすことで可燃性ガスを発生させる方式で、含水率が高い生木系の木質チップも効率よく使用できることが特徴。発電規模は1,990kW。燃料は長井市周辺から収集する未利用材等で約2万6千t/年利用予定。CO₂削減効果は8,480t/年。発電所とチップ製造工場の総事業費は約25億円【山形新聞：2017/02/16】

http://yamagata-np.jp/news/201702/16/kj_2017021600391.php

■栃木県大田原市、2月16日までに市バイオマス産業都市構想案を取りまとめ。構想案では、(1)地域材エネルギー利用(2)家畜排せつ物バイオガス化(3)廃棄物発電(4)地域材高度利用の四つの新事業が柱。10年間で424億円の経済効果を見込む。2月28日までパブリックコメントを実施しており、3月中にも構想を策定。2017年度の国の認定を目指す【下野新聞：2017/02/17】

<http://www.shimotsuke.co.jp/news/tochigi/top/news/20170217/2603344>

■「森林破壊ゼロ」を目指す企業の取り組みを支援すべく、今までにはなかった精度の衛星画像を取り入れた新システム、「スターリング」が開発され、2017年4月より販売開始。エアバス・グループの防衛宇宙部門であるエアバス・ディフェンス・アンド・スペース（エアバスDS）、リモートセンシングの専門組織であるサービジョン、サプライチェーンにおいて倫理・環境保全活動を進める非政府組織「TFT」が協力して開発。現在大手食品・飲料会社のネスレ、イタリアの食品会社フェレロの2社が、化粧品や燃料にも使用されるパーム油の主要産地インドネシアとマレーシアで、アブラヤシ・プランテーションを含む6,000km²に及ぶエリアの実態をつかむため、パイロット・プログラムを進行中【ITmedia PC USER：2017/02/17】

<http://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/1702/17/news035.html>

■資源エネ庁、ホームページで改正FIT法に関する直前説明会の説明資料を公表。政府は2012年7月の固定価格買取制度（FIT）開始後、太陽光発電に導入が偏ったことや電力買取に伴い一般家庭の負担が675円/月に増加しているといった課題を是正しながら、2030年の再生可能エネルギー比率22～24%の目標を達成するため、2017年4月に改正FIT法を施行する。同法では認定は受けているが着工されない案件を防止すること等5項目が示されている。買取価格の見直しについて意見が出されており、バイオマスは概ね据え置きとなるが2016年度に24円/kWhだった「一般木材・農作物残さ」の買取価格が、2017～2019年度は20,000kW以上のものは21円/kWhに設定されている【資源エネ庁：2017/02/20、アジア・バイオマスエネルギー協力推進オフィス：2017/02/27】

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kaisei.html

https://www.asiabiomass.jp/topics/1703_01.html

■民進党の蓮舫代表、岡山県真庭市のバイオマス事業を視察（2月20日）。民進党エネルギー・環境調査会などの国会議員9人が同行。同市や地元の団体などが出資して運営する真庭バイオマス発電所（出力：1万kW）では未利用材をチップ化した燃料で発電し、約9割を売電している現状を見学【山陽新聞：2017/02/20】

<http://www.sanyonews.jp/article/490833/1/%3Frct%3Dsakusyu&ct=ga>

■森林技術総合研修所（東京）、2月20日から24日まで岡山県真庭市で研修会を実施。真庭市が国の地方移転に向けた動きを受け、同研修所施設の誘致を目指していたが「一部移転」として現地研修のみの開催となったもの。21日には太田市長による市の林業・バイオマス施策の講義のほか、未利用木材を主燃料に使う真庭バイオマス発電所（同市）等の見学も実施【山陽新聞：2017/02/20】

<http://www.sanyonews.jp/article/490844/1/>

■近畿大学（大阪）、「世界のエネルギー資源の礎となる近大バイオコークスのネットワークを活かしたブランディング」と称する事業で文科省の平成28年度「私立大学研究ブランディング事業」の選定校の一つに。2月25日には近畿大学バイオコークス研究所（北海道）が事業本格始動に向けたキックオフ会議を開催。研究所教員が4つのブランディングテーマ（「プライベート・ブランディング事業の取り組み」、「バイオコークスの燃焼利用への取り組み」、「ISO標準化への指針に関する取り組み」、「地域での地産地消に関する取り組み」）について発表し、全国から集まった有識者約30人が評価を行った。事業期間は5年間【近畿大学：2017/02/20、文部科学省】

<http://www.kindai.ac.jp/bio-coke/>

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1379674.htm

■和歌山県みなべ町の「鶴の湯温泉」、薪ボイラを導入、2月19日に火入れ式。薪ボイラは上下に2つの燃焼炉があり、燃焼効率約90%。男性用と女性用の露天風呂にそれぞれ設置し、これまでの重油ボイラと併用させる形で使用する。みなべ川森林組合が地域の森林資源を循環させて山林保全につなげるという観点から町に要望し、今回の設置に至ったもの。同森林組合が昨年11月から薪にするスギ・ヒノキの間伐材等を林業関係者から買い取る事業を開始しており、燃料として供給していく。事業費は2,880万円【日高新報：2017/02/21】

<http://www.hidakashimpo.co.jp/news/2017/02/post-6627.html>

■商社や新電力、バイオマス燃料の輸入拡大へ。住友商事（株）（東京）はチップ等の木質燃料をカナダやベトナムから約20万t/年輸入しているが、2019年までに100万t/年に拡大する。伊藤忠商事（株）（東京）も木質燃料の輸入量を19年度までに現状の5倍となる120万t/年に引き上げ、PKS等を東南アジアで調達する。国際紙パルプ商事（株）（東京）

は東南アジアの PKS 業者と協業し、今春から PKS の輸入販売を開始。新電力のイーレックス (株) (東京) は、PKS 等の 17 年度の購入量を前年度比 3 倍の 30 万 t に増やし、そのうち約 2 割を自社調達する計画。現在のバイオマス発電は建設廃材等を燃料とする場合が多いが、今後は輸入燃料を使った発電所が主力となる見通しで、大型施設の建設が相次ぐ【日本経済新聞：2017/02/24】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO13301670T20C17A2TJC000/?ct=ga>

■新日鉄住金エンジニアリング (株) (東京) が名古屋市上下水道局との間で「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」の建設工事請負契約を締結し、同社出資の特別目的会社「空見バイオパートナーズ (株)」(愛知) が事業契約を締結 (2 月 16 日)。同事業は空見スラッジリサイクルセンター内に汚泥燃料化施設を設計・建設し、これまで焼却処分されていた下水汚泥でバイオマス燃料を製造・販売するというもの。同社の下水汚泥固形燃料化システム「ジェイコンビ」が採用されている。今後は 2020 年 9 月までに汚泥燃料化施設の設計・施工を行い、2020 年 10 月から 2040 年 9 月までの 20 年間にわたり、①同施設の運転・維持管理、②製造したバイオマス燃料の買い取り・販売を行い、近隣の火力発電所等において石炭と混焼利用する計画【同社：2017/02/23】

<https://www.eng.nssmc.com/news/detail/325>

■バンブーエナジー (株) (熊本)、熊本県玉名郡南関町において地域の未利用資源である竹を活用したバイオマス熱電併給設備の建設を決定。設備はバンブーマテリアル (株) (熊本) とバンブーフロンティア (株) (同) による竹製建築資材を製造する工場等に隣接して建設し、この 2 社から発生する建材に適さない竹や残材を燃料利用して、熱と電力を工場等のエネルギー源として供給する。バイオマス熱電併給設備には中外炉工業 (株) (大阪) の ORC バイオマス熱電併給システムを採用。オーストリアのコールバッハ社より技術協力を受け、日本の法規への適合や竹バイオマスの特性に合わせた総合エンジニアリングを実施する。出力は約 1,000kW、実証運転開始予定は 2019 年 1 月【中外炉工業 (株) 2017/02/28】

<https://chugai.co.jp/wp/wp-content/uploads/2017/02/170228news-2.pdf>

■科学技術振興機構 (JST) (東京)、東アジア地域のメンバー国のうち 3 カ国以上による国際共同研究を行う「e-ASIA 共同研究プログラム」第 5 回公募において、平成 28 年度新規課題として 2 件採択。「東アジアにおけるバイオマスエネルギーの社会実装に関わる実現可能性調査」では、バイオマスエネルギーについて関心の高い ASEAN 諸国との広域ネットワークを構築し、東アジアにおけるバイオマスエネルギーの応用展開に向けた協働調査および若手研究人材の育成を行う。「ASEAN バイオマス活用に向けた耐熱性微生物を利用するバイオ燃料等変換プロセスの開発」では、熱帯性環境に棲息する耐熱性微生物を利用することにより、ASEAN バイオマス活用に向けた新たなバイオ燃料等変換プロセスの開発を

目指す【JST：2017/03/02】

<http://www.jst.go.jp/pr/info/info1245/#YUUGO1>

■東京電力フュエル&パワー（株）（東京）とJFEエンジニアリング（株）（東京）は、再生可能エネルギーおよび自治体等に対するインフラサービス分野における共同事業実施に向けた基本合意書を締結。両社がこれまで培ってきたノウハウを融合し、廃棄物、下水汚泥、木質バイオマスなど低炭素資源の燃料化から発電までのバリューチェーンの構築と、上下水道等を含む自治体インフラの建設から運転・保守までを手がける事業展開を目指す

【東電FP：2017/03/02】

http://www.tepco.co.jp/fp/companies-ir/press-information/press/2017/1384151_8628.html

■住友重機械工業（株）（東京）、バイオマス発電設備などに使う循環流動層式（CFB）ボイラを製造・販売するFW エナジー（オランダ）を買収すると発表。今年7～9月をめぐりに同社の株式のすべて（議決権ベース）を1億7000万ドル（約190億円）で取得。住友重はこれまで、プラント・エンジニアリングを手掛けるエイメックフォスターウィラー（英国、AFW）と技術提携してCFBボイラを供給してきたが、今回AFWの傘下のFW エナジーを買収することでより高度な技術の提供、ならびに全世界での事業展開が可能になるとしている【日本経済新聞、住友重機械工業：2017/03/02】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ02HWB_S7A300C1000000/?ct=ga

<http://www.shi.co.jp/info/2016/6kgpsq0000002uh0.html>

■長野県伊那市の白鳥孝市長、再生可能エネルギーの普及と利用促進を進めるための「市二酸化炭素（CO₂）排出抑制計画」を公表。計画はおおむね10年を目標に、市内一般家庭で排出されるCO₂の総排出量に対し、再生可能エネルギーによるCO₂排出抑制量を現在の14%から25%にするもので、特に木質バイオマスを中心としたボイラやストーブの熱利用を3倍にする取り組みを進めるとしている【毎日新聞：2017/03/03、伊那市：2017/02/20】

<http://mainichi.jp/articles/20170303/dtl/k20/010/189000c>

https://www.inacity.jp/koho/pressrelease/pressrelease_201702/PR290220.files/PR290220kickoff.pdf

■環境省、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」を広くPRする「萌えキャラ」を決定し、公開。クールチョイスについては若年層の関心が低いとの調査結果があり、同省が若手に好まれるキャラを製作するため公募を実施。温暖化対策への意識が高い、別世界から現れた女子高生「君野ミライ」と、電灯の消し忘れなど意識が低い女子高生「君野イマ」を対比させる設定でキャラを決定。同省は今後、スマホ用アプリ等を通じ運動の普

及を進める【産経新聞：2017/03/03】

<http://www.sankei.com/entertainments/news/170303/ent1703030017-n1.html>

■（株）門脇木材（秋田）が（株）タケエイ（東京）と協業し、大仙市協和で木質バイオマス発電事業参入へ。両者が共同出資した「秋田グリーン電力」が発電所を運営。門脇木材の子会社「秋田バイオマスチップ」が燃料用チップを供給する。最大出力は7,000kW、発電した電気はFITで東北電力に売電するほか、小売電気事業者に販売する予定。総事業費25億円、発電開始は2019年2月の予定【秋田魁新報：2017/03/04】

<http://www.sakigake.jp/news/article/20170304AK0015/>

■東日本旅客鉄道（株）（JR 東日本）（東京）、食品リサイクル事業参入へ。JFE エンジニアリング（株）（東京）等と共同出資した新会社「（株）J バイオフードリサイクル」（神奈川県）が横浜市内に約30億円投じてバイオマス発電所を建設。80t/日の食品廃棄物を微生物によって発酵させ、発生したガスを燃料に発電する。50t/日発生する東京都と神奈川県内にあるJR 東グループの駅ビルや駅構内の店舗の食品廃棄物の半分を新会社の発電所で処理する予定。出力は1,800kWで一般家庭約3千世帯分の電気を作り、JFE エンジの電力子会社に売電する。CO₂削減量は500t-CO₂/年。2017年5月着工、2018年8月売電開始予定【JR 東日本、日本経済新聞：2017/03/07】

<http://www.jreast.co.jp/press/2016/20170303.pdf>

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ07HXL_X00C17A3TI1000/?ct=ga

■環境省、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募結果について公表。審査の結果、（公財）イオン環境財団を採択【同省：2017/03/09】

<http://www.env.go.jp/press/103729.html>